中国の「三線建設」再論

――呉暁林著『毛沢東時代の工業化戦略――三線建設の政治経済学――』（御茶の水書房，2002年）によせて――

丸川知雄（まる かわ とも お）

はじめに
Ⅰ　三線建設の「歴史的源流」
Ⅱ　第１次５カ年計画における内陸の位置づけ
Ⅲ 「大会戦」方式とは何か
Ⅳ　三線地域における核基地建設の動機
Ⅴ　三線建設を推進したアクターたちの動機
Ⅵ　三線建設は経済発展戦略だろうか
Ⅶ 「三線建設」の範囲はどこまでか
Ⅷ　三線建設は経済発展の礎となったか
Ⅸ　三線建設と対外関係
Ⅹ　三線からの脱出
おわりに

はじめに

1964年から70年代にかけて，中国の内陸部においてきわめて大規模な工業とインフラの建設が行われた。これはアメリカないしソ連との大規模な戦争に巻き込まれることを想定し，沿海地方の工業地帯が壊滅した場合でも，中国が長期戦を戦うことを可能にするような工業基盤を内陸部に作ることを目的としていた。中国がこの「三線建設」を実施していたことは1980年代になって国外にも知られるところとなったが，その全容が明らかになるにつれ，それが実に異様なプロジェクトであったことがわかってきた。例えば，三線建設の目玉プロジェクトである攀枝花鋼鉄公司は，四川省奥地の谷間を切り開いて作られ，第二汽車製造廠（現，東風汽車公司）は湖北省西部の山奥に建設された。いずれも特殊な軍需製品を生産する工場というわけではなく，ごく一般的な製鉄所とトラックメーカーにすぎないのに，消費地を遠く離れた山奥に人目をひそむように建てられたのである。なぜ通常の民生品を生産する工場まで山の中に隠す必要があったのだろうか。

たしかに日本でも太平洋戦争末期に東京から埼玉や長野に工場疎開が行われたし，中国でも日中戦争のさなかに上海の工場が重慶などに移転された。しかし，これらは本土に対する空爆や侵略といった危機のなかで行われたものである。一方，1960年代から70年代にかけての中国は，たしかに米ソのいずれをも敵に回すという孤立状態にあり，ベトナム戦争へのアメリカの関与拡大や珍宝島（ダマンスキー島）におけるソ連との軍事衝突など不安をかき立てる動きもあったとはいえ，直接に戦争に巻き込まれることはなかった。なぜあれほどのコストをかけて戦争に備えなければならなかったのか。

その謎を解くために私は10年前に丸川（1993）を書いた。呉暁林氏の本書は拙稿以来約10年ぶりに三線建設についてなされた本格的研究である。本書が描く三線建設の経緯は基本的には拙稿を踏襲している(注1)が，三線建設に対する理解や評価といった点においてはしばしば私とは対立した見解を示している。拙稿では，三線建設が毛沢東の政治的動機に基づいて推進されたこと，中央の各工業部門や地方政府，大軍区などが戦争準備という大義名分を利用してプロジェクトを増やした結果，投資効率が悪くなったこと，三線建設は経済合理性を欠くばかりでなく，国防の面での合理性も欠いていることを強調し，三線建設を基本的には否定的に評価している。それに対して呉氏は，三線建設は「後期毛沢東発展戦略」の重要な構成要素として理解すべきであり，三線地域と全国との格差を縮小する効果があったばかりでなく，改革開放後の経済成長の礎を築いたとして三線建設を基本的には肯定的に評価している。拙

稿発表後に公刊された数々の政策文書や回想録を利用できたこと，また拙稿の7倍以上の紙幅など，本書の方が拙稿より三線建設の謎を解き明かすうえで格段に有利な立場にある。だが，残念ながら本書は三線建設の謎を解くよりも，三線建設に対する弁護論を展開する方に汲々としている。そこで，本稿では問題別に本書を批判的に検討しながら，新しい資料や研究をもとに三線建設の謎に改めて迫ってみたい。

I　三線建設の「歴史的源流」

三線建設の歴史的源流は，日中戦争の時期に国民党政府の資源委員会によって重慶など内陸地域で行われた工業建設にある，というのが本書の主な主張のひとつである。本書の序章では「(先行研究は)日中戦争期に重慶を中心に行われた大後方建設は視野に入らなかった。つまり三線建設の歴史的源流が解明されていない」(13ページ。かっこ内は筆者による補足。以下同じ）と強調している。そして「第1章　三線建設の歴史的源流」は，資源委員会の成立から，戦後共産党政権に合流するまでのプロセスを描いている。

だが，重要な先行研究であるNaughton (1989)では，日中戦争期における国民党政府による四川省への工場移転やソ連のウラル山脈以東での工業建設が三線建設のヒントになったかもしれない，と述べている［Naughton 1989，374］。また，朱 (2001)は「(三線建設の）発想は，第二次大戦中のソ連に由来したもの」［朱 2001，128］だとし，ソ連が最終的に勝利を収めることができたのはウラル地域の重工業が残っていたことによる，ということに毛沢東が注目していた，としている(注2)。おそらく国民党政府による大後方建設も第二次大戦期のソ連の経験も，いずれも三線建設を始めたとき中国の指導者たちの念頭にあったはずである。本書がなぜことさらに国民党時代のことだけを源流として取り上げ，ソ連の経験の方は無視するのかは疑問である。本書が国民党資源委員会の活動を三線建設の源流だとする理由は，結局のところ，重慶など三線建設と同じ地域で軍事産業などが建設されたという類似性だけである。

そもそも何が源流かという議論は結局「源流」という言葉をどう定義するかによって左右されるから，AではなくBが源流だという議論をいくら行ってもあまり意味がない。むしろ，国民党による工場移転やソ連の経験と三線建設との類似性のみならず，三線建設の特異性にも着目すべきである。Naughton (1989)はソ連のウラル以東の工業化は国全体の工業化の一環として行われたもので特に戦争準備を企図したものではないし，国民党政府による工場移転は三線建設に比べてはるかに小規模であるとして，これらと三線建設との異質性を指摘している。確かに，三線建設は実際には戦争が始まってもいないのに，ウラルよりもはるかに山深い地域にきわめて大規模な工業基地を作りあげた特異な政策であった。

II　第1次5カ年計画における内陸の位置づけ

第1次5カ年計画（1953～57年）においても，沿海部が敵の攻撃にさらされる危険に配慮して工業を内陸に重点的に配置するという方針がとられており，その意味では三線建設の発想の起源は第1次5カ年計画にあると丸川(1993)は指摘していた。それに対して本書「第2章　工業化戦略の模索と挫折——三線建設への道——」は，第1次5カ年計画は「沿海都市の工業発展を最優先課題とし，内陸地域の工業発展は第2，第3の課題」(60ページ) だったと主張している。ところが，そのわずか数行後に本書は自らの解釈の反証となる事実を記している。すなわち，第1次5カ年計画期に「実施された694件の大型プロジェクトのうち約68%を占める472件が内陸に配置され」(60ページ) たのである。事実，基本建設投資の額で見ても，内陸地域に47.8%が注がれるなど，初期時点における工業生産力の配置に比べて内陸に傾斜した投資配分が行われたことは明らかである。またそのように理解しないと，第1次5カ年計画に対する反省として発表された毛沢東の「十大関係を論じる」(1956年) の意味もわからないであろう。

毛沢東はそのなかで「最近数年間は沿海部の工業

に対してやや認識不足で，その発展に対して十分に配慮していなかった。(中略) かつては朝鮮でまだ戦争が続いていて，国際情勢は非常に緊迫しており，我々の沿海部工業に対する見方に影響を与えずにはいなかった。当面（中略）平和が続くだろう。そうならば沿海部の工業の設備能力と技術力を十分に利用しないのは間違っている。(平和の期間が）10年ではなく5年であっても，4年間は沿海部で工業をよく発展させ，5年目に戦争が起きたときに移転すればよいのである」と述べている。この発言は第1次5カ年計画における工業立地が戦争の脅威に配慮して内陸に傾斜していたこと，1950年代後半には脅威が薄れ，工業立地の見直しが行われたこと，三線建設は第1次5カ年計画の方針をさらに極端な形で再現したものであることを示している(注3)。

Ⅲ 「大会戦」方式とは何か

本書が三線建設につながるものとして第1次5カ年計画よりも格別の重要性を与えているのが大慶油田の開発において用いられた「大会戦」という方法である。「大会戦」については，本書の「第6章 三線建設の『大会戦』と実施過程」でも詳しく叙述されるが，そもそも「大会戦」とは何なのかについて本書は定義を与えていない。本書の記述から推測するところ，要するに何らかのプロジェクトを行うときに他の企業などで働いている人々を大量に動員して投入することらしい（77ページ)。この「大会戦」に対して本書は「加速的工業化戦略のモデル」(77ページ)といった評価を与えている。

なるほど大慶油田でも三線建設の重点プロジェクトでも他の企業などから大量の人員が動員されたという共通性があることは本書の指摘の通りだろう。だが，それに対する本書の評価は妥当であろうか。むしろ，「大会戦」方式にこそ，機会費用の無視という三線建設の根本的な問題が現われているのではないだろうか。

毛沢東は1964年8月の中央書記処会議で三線建設の実施を主張した際に，「(三線地域の鉄道建設を行う際に）レールが足りなければ他の線路のものをはずして持ってくればよい」と述べた。実際にレールを外すということまでは行われなかったようだが，まさにこの発言に「大会戦」方式の本質が現われている。「大会戦」方式とは，文字通り人材や資本を「他の企業からはずして」持ってくることを意味し，それは既存企業の生産を減らすことになる。三線建設を行ったことに対する経済的評価は，単に三線建設によってどれだけ生産が増えたかを見るだけでなく，既存の工業基地の生産活動がそれによって被ったマイナスの影響と比較しなければならない。丸川(1993)では簡単な試算ではあるが，機会費用が三線建設実施の効果を大幅に上回る結果，1975年の中国の工業生産額は三線建設を実施しなかった場合に比べて4割近く少なくなったと指摘した。一方，本書では機会費用を終始一貫して無視している。

Ⅳ 三線地域における核基地建設の動機

本書第2章ではまた青海省の核基地に続く第2の核基地を西南地区に建設し始めたことが三線建設の幕開けとなったと指摘する。ただ，丸川(1993)は中国が第2の核基地を建設したのはアメリカによる中国の核基地破壊の危険に対処するためであったと見るのに対して，本書は第1の核基地が「ソ連に近く，ソ連の援助によってつくられたものであるため，ソ連に隠せないという致命的な弱点をもっていた」(91ページ）からだと見ている。

だが，中国の核兵器開発に対してソ連は結局核兵器の教育用模型と図面資料さえも提供しなかった[李 1987] し，当時の国際情勢から考えると，中国はやはりアメリカが核基地を破壊する危険性に配慮したと見る方が正しいだろう。中国の核開発に対するアメリカ政府の反応に焦点を当てた最近の研究[Burr and Richelson 2000/01] によれば，当時アメリカのケネディ政権は中国の核保有を阻止するために武力攻撃を含めた方策をとることを真剣に検討していた。ケネディ政権の姿勢は，ケネディに近いジャーナリスト，スチュワート・アルソップ(Stewart Alsop) によって1963年9月と10月に『サタデー・イブニング・ポスト』の記事として発表さ

れたが，そのなかでは「大統領とその側近たちは中国が核保有国となることはあらゆる手段を使って阻止せねばならないことに原則として合意した。核の不妊手術（nuclear sterilization）は実力行使を必要とするが，技術的には容易であり，数発の割と小さな打撃で済むだろう」と書かれている。この「核の不妊手術」という言葉は核基地の三線建設に関する中国側の文献［李 1987］にも引用されており，1963年11月に第二機械工業部が核基地の三線建設計画をまとめていることからみても，ケネディ政権の脅しが核基地の三線建設のきっかけとなったことは間違いない。

Burr and Richelson (2000/01)によればケネディ政権は中国の核開発を阻止する上で，ソ連との共同行動か，せめて暗黙の同意を取りたいと考え，盛んにソ連にアプローチするが，フルシチョフは中国が核を保有してもソ連の脅威とはならないとして，これを拒否したという。また，中国が核実験に成功した直後の1964年11月にソ連を訪れた周恩来に対してソ連側は核実験をむしろ高く評価しさえしていた［朱 2001，172］。当時，中ソ関係が相当悪化していたことは事実だとしても，中国がソ連に核基地を破壊される危険性を感じていたという本書の解釈は無理がある。

V　三線建設を推進したアクターたちの動機

第I節で述べた三線建設の特異性を見ると，いったいなぜこんなことが行われたのかと問わざるを得ない。それに対する中国の準公式の史書ともいうべき汪 (1986) や彭 (1989) の答えは「戦争の可能性に対する見通しが厳しすぎた」というものである。つまり，アメリカおよびソ連の意図を誤解したために中国は三線建設を行ったというのである。しかし，誤解だけで1964年から70年代末まで続く膨大な投資が説明できるだろうか。確かにアメリカやソ連の意図がわからなくなり，緊張が高まる局面が一度ならずあったことは事実である。しかし，朱(2001)が分析しているように，三線建設が始まる1964〜65年の時期に中国はアメリカの意図をきわめて緻密にフォローしており，毛沢東も中国がアメリカとの戦争に直ちに巻き込まれるとは考えていなかった。

にもかかわらず毛沢東が三線建設の実施を強硬に主張したのは，戦争の危機を口実に国家計画委員会が策定した農業・軽工業重視の第３次５カ年計画案を葬り去りたかったからであり，またそうした転換を通じて自らの政治的主導権を取り戻そうとしていた，と丸川 (1993) は推測した。また，国分 (1998) は，1960年から68年に至る政策過程を詳しく分析し，三線建設は中国が攻撃を受ける危険性が高まったことに対する準備であると同時に，毛沢東が党内の「実権派」に対抗するためにその権力の後ろ盾である軍に傾斜したことによる，としている。さらに，朱(2001)は，毛沢東が1964年５月から三線建設の実施を主張したのに対して，鄧小平，李富春ら多くの幹部は面従腹背の態度をとり，第３次５カ年計画案を変えようとしなかった，ところが同年８月にトンキン湾事件が起き，毛沢東はこれを利用して三線建設の実施にこぎつけ，かつ一段と権力を集中することとなった，と分析している。

一方，本書の「第３章　工業化論争と三線建設の決定――第３次５カ年計画の策定を中心に――」は，国分(1998)をほぼ踏襲する形で第３次５カ年計画の構想が討議される過程を詳細に紹介しているが，資料に書かれていることをなぞるばかりで，毛沢東の政治的動機には触れていない。

しかし，毛沢東は1964年から65年にかけてまず国家計委の計画案を拒否して三線建設の実施を主張し，続いて計画作成方法を批判し，さらに自らの意に沿う「小計画委員会」を別に作るなど，経済官僚機構に対してきわめて攻撃的な言動を続け，さらに同じ65年には文化大革命の準備を始めている。こうした一連の行動の背景には政治的動機があったと見るべきであろう。

実際，政治的動機を想定しない限り，1964年から65年にかけての毛沢東の言動は首尾一貫しておらず，理解することが困難だ。

当初，1964年４月に国家計委が準備した第３次５カ年計画案では基本建設投資額は1000億元前後とされていた。一方，同じ４月に軍の総参謀部作戦部が

大都市に工業が集中していることや大都市の近隣にダムがあることの戦略的な脆弱性を指摘する報告を提出した。毛沢東はこの報告に触発され［楊茂栄 1996，28］，同年５月10日と11日に李富春による第３次５カ年計画案の報告を聞いた際に口を挟む形で，戦争への準備のために酒泉と攀枝花に製鉄所を建設することを主張した(注４)。これこそ三線建設の構想が初めて提起された瞬間であった。もっとも，これは李富春報告に対する毛沢東の多岐に渡る，あまり首尾一貫しないコメントのひとつにすぎなかった。だが，その後５月末までの間に三線建設の構想は毛沢東の中で急速に膨らみ，さらに主だった指導者の間でも三線建設を実施すべきというコンセンサスができあがったようである。５月28日に政治局常務委員，書記処書記，各中央局の責任者が集まった会議では，周恩来，劉少奇，李富春らがこもごも三線建設の構想を説明している(注５)。ただ，周恩来は三線建設によって中国の地域間不均衡を是正できると讃える一方，劉少奇は引き続き投資規模の抑制を続ける必要があり，攀枝花は建設するとしても酒泉など他のプロジェクトは遅らせるべきだと述べた。李富春に至っては，第３次５カ年計画案は後方建設を重視していなかったと自己批判しつつも，攀枝花製鉄所を建設すると鉄道を建設する必要も出てきて，「粉を多く入れすぎて水を加え，今度は水が多くなりすぎて粉を加えることになる」と述べ，暗に三線建設によって投資額が無制限に膨らんでいくことに対する懸念を表明した。

そうした経済官僚機構の消極的姿勢を一変させたのが同年８月のトンキン湾事件だった。８月の中央書記処会議では毛沢東の強い主張を容れて三線建設にすぐさま取りかかることが決まり，同じく８月には李富春，薄一波，羅瑞卿の連名により前述の総参謀部作戦部報告が指摘した戦略的脆弱性に対して三線建設に取り組むことで対処するといった内容の報告が出された(注６)。それまで三線建設に対してあまり積極的でなかった劉少奇も，三線建設の推進に旗を振るようになった(注７)。ところが，そうしたなかで毛沢東の三線建設に対する関心はかえって急速に冷め始める。

国家計委は５カ年計画の修正にとりかかるが，三線建設の任務が付け加わったことで５年間の基本建設投資額は1200億元に膨らむ見通しとなった。国家計委はそうした内容を盛り込んだ「長期計画編成プログラム」を同年12月にまとめ，毛沢東に提出したところ，毛沢東は三線建設や投資額については何も述べず，もっぱら文書の形式に対して「無味乾燥」と批判した［房 1984，385；薄 1993，1206］。

ところが，国家計委が投資額を1080億元に圧縮して，翌65年６月に毛沢東に報告したところ，毛沢東は「基本建設投資が５年間で1080億元というのは大きすぎる。800億元ないし900億元にしろ。内地建設（＝三線建設）は400億〜500億元から300億元余りに圧縮しろ。（中略）（内地建設は）過去の経験からみて，急いては事をし損じる。それよりも小さくゆっくりとやって成功させた方がよい。工業の配置は分散してはならない」［房 1984，395］と批判し，５カ年計画は再度作り直しとなった。

この発言は三線建設の緊急性を力説した前年の発言と矛盾しているし，なぜ今になって急に投資額の修正を要求するのかと国家計委の官僚たちは大いに困惑したはずである。結局，国家計委は投資額800億元と900億元の２つの案を作って周恩来に提出し，周は中間をとって850億元とした［楊茂栄 1996，29］。国家計委は毛沢東の言葉の通りに案を作ったわけであり，彼らが度重なる批判を受けてかなりなげやりな態度になっていたことがうかがえる。周恩来も前年５月の会議では投資額は1000億元が妥当だと力説していたのに，今や毛沢東に盲従するのみであった。だが，三線建設を実施しつつ投資額を抑えるというのはどだい無理であった。５カ年計画１年目の1966年には早速計画を大幅に突破し209億元の投資がなされた。

毛沢東は投資額の圧縮を指示した1965年６月の発言の直後に経済官僚機構に対するいらだちを側近の汪東興にぶつけている。「今度また彼らを押さえつけてやった。前から三線を重視しろと彼らに言っていたのに，重視しないし，（ようやく重視するようになったと思ったら）今度は1000億元以上だ。いったい庶民はどうする」(注８)。毛沢東は庶民が苦しむ

という口実をつけてはいるが，実際のところ，経済官僚や指導者たちを三線建設推進の方向に転換させたうえではしごを外そうとしているように見える。

毛沢東はこうした持って回った攻撃では飽き足らず，1965年春から文化大革命の準備を始めている。外国との戦争に備えなければならないといいながら，国内の官僚機構を打倒する運動を始めることは矛盾している(注9)。客観情勢を見れば，1964年夏から65年春にかけて，アメリカによる北爆，ダナン上陸，海南島上空での米中の交戦，中ソのさらなる決裂，と中国をめぐる国際環境は緊迫の度合を強める一方であり［朱 2001］，毛沢東が前年よりもさらに危機感を募らせてもおかしくなかったはずである。

こうした矛盾した言動は毛沢東の政治的動機を想定することで初めて理解できる。つまり1964年5月に三線建設を主張し始めたときの毛沢東の狙いは，第3次5カ年計画案の欠点を批判することによって国家計委などの経済官僚機構を屈服させることであり，さらには，毛沢東に対して面従腹背の態度をとる上層部の指導者(注10)の化けの皮をも剝がそうとしたのだろう。だが，幸か不幸か1964年8月にトンキン湾事件が起きたことによって，戦争の危険は誰しも認めるところとなり，劉少奇や国家計委も含めてみな三線建設推進派になってしまったため，三線建設を争点にしようという毛沢東のもくろみは外れてしまった。それゆえ，翌1965年になって国際情勢がいっそう緊迫化したにもかかわらず，毛沢東はかえって三線建設の投資規模を縮小すべきだと言い出し，むしろ「実権派」指導者たちを狙い打ちにした文化大革命の方に精力を傾けていったのであろう。

だが，毛沢東は関心を失っても，そのときすでに国務院の工業関連部門はみな三線建設に向かって走り出しており，国家計委は政策の一貫性を保つために腐心せざるを得なかった。国家計委が1965年9月に作り直した5カ年計画案では基本建設投資額を850億元，うち内地建設には360億元としているが，この360億元という数字には「300億元余りにしろ」という毛沢東の言葉と三線建設を最優先するという既定路線との両立を図ろうとした国家計委の苦心が感じられる。

毛沢東が三線建設の規模を縮小し，工業を分散しないよう要求し，国家計委もその方向で計画案を修正したが，現実の三線建設は計画を超えてどんどん拡大し，立地の見直しも行われなかった(注11)。こうした状況をみると，国務院の工業関連の各部門は単に毛沢東の指示通りに政策を執行する機関ではなく，国家計委の忠実なしもべでもなく，独自の利害関心を持つアクターであったと想定せざるをえない。毛沢東がトンキン湾事件を利用して三線建設の実施にこぎつけたのと同様に，国務院の工業関連部門も，三線建設を錦の御旗として利用し，国家計委が組織改編により弱っていたのに乗じて，投資拡大意欲を満たそうとしたのである。

投資拡大意欲はとりわけ第1次5カ年計画以来，優先的に投資を割り当てられてきた重工業部門において強かった。「大躍進」の失敗後，重工業のプロジェクトが大幅にカットされたうえ，国家計委が当初考えていた第3次5カ年計画案では，重工業（計画の用語では「基礎工業」）は，農業と軽工業，国防建設より優先順位が低いものとして扱われ，あくまで「農業の支援と国防の強化に合わせる」との制約をはめられた。この案に対して重工業部門では不満が鬱積していたはずであり，三線建設の提起は彼らにとって投資拡大のチャンスとなった。最終的な第3次5カ年計画の案でも，重工業の順位は三線建設，農業・軽工業より下位におかれたままだったが，重工業部門は三線建設にかこつけて投資することができるようになった。結局，1965～75年の期間になされた三線地域への投資のうち重工業が43%以上を占め，他に軍事工業が16%，交通運輸通信が20%前後となっており，国防建設を重視するといいながら実際には重工業の方がはるかに多くの投資を獲得してしまった。

重工業部門が三線建設を投資拡大のチャンスととらえたことは，これらの部門のすばやい反応に表われている。早くも1964年10月頃には第一機械工業部（一般機械を管轄），第八機械工業部（農業機械を管轄），鉄道部，冶金工業部，石炭工業部，石油工業部，化学工業部，水利電力部，建設工程部，建材工業部，国家計委，国家建設委員会，国防工業弁公室

がそれぞれ調査団を四川省に送り込み，工業の移転や建設の立地選定作業を始めている［楊超 1990, 144］。三線建設の実施が決まったのが同年８月であり，９月21日の全国計画工作会議で李富春が三線建設のきわめて大ざっぱなグランドデザインを発表した［楊超 1990, 135］ばかりだったが，農業機械や建材工業など三線建設の趣旨との関連性が疑問視されるような部門まで調査団を出しており，各部門の投資拡大意欲がいかに強かったかがうかがわれる。

一方，投資プロジェクトを審査する側の国家計委を見ると，1964年まで国家計委が李富春を中心に強力な投資抑制政策を進めていたのが，65年春に毛沢東が余秋里を中心とする小計画委員会を設立したり［国分 1998］，国家建設委員会が分離されたり，三線建設を総括する機関として中共西南局三線建設委員会が設立されるなど，国家計委の力を殺ぐような組織改編がたて続けに行われた。こうした国家計委の弱体化，そして戦争への準備が強調されたことによって，後から見るときわめて非合理的な工場立地がまかり通るようになったのである。

Ⅵ　三線建設は経済発展戦略だろうか

本書が三線建設を始めるに当たっての毛沢東や各部門の動機を無視するのは，おそらく本書が三線建設を正しい政策だと見なしていることに由来する。本書は「戦争の可能性に対する見通しが厳しすぎた」という見方もとっていない。何しろ本書の見るところ，三線建設は単に戦争に備えるためのものではなく，「当時の中国の経済発展戦略の核心をなす工業化戦略」(139ページ)なのだから，戦争の可能性云々は関係ないのである。

「当時の中国の経済発展戦略」とは何かについては「第４章　三線建設と工業化政策の展開――第４次５カ年計画を中心に――」が触れている。すなわち，三線建設と「五小工業」による地方工業化，そして地方分権は全体として「後期毛沢東発展戦略」を構成しているのだという。だが，経済発展戦略というからにはその政策が経済発展をもたらすことを説明する論理が必要であろう。中国が過去に採用した重工業優先政策や沿海地区発展戦略にはそうした経済学的論理がある。一方，「後期毛沢東発展戦略」にはそうした論理はない。

実際，三線建設が経済発展戦略だとするのはかなり無理がある。第一，毛沢東をはじめ中国の指導者が経済発展のために三線建設を進めるべきだと述べたことはなく，常に戦争に備える必要性から説いている。本書は，当初は各省がそれぞれ小型兵器の生産拠点を持つという構想であった「小三線建設」が，後に小型製鉄所を含むようになり，さらに地方政府による工業化（「五小工業」）にもつながっていったことを重視し，これと三線建設とは，前々から毛沢東が主張していた「二本足で歩く」工業化路線を具現化するものだと評価する（11，168，314ページ)。しかし，毛沢東は1965年９月と11月に「小三線建設」における小型製鉄所について言及しているが，いずれも地方が独自に戦争を遂行できる態勢づくりという観点から発言しており，これを工業化や経済発展と結びつけてはいない。そもそも中央が大規模な製鉄所を建設し，地方が小規模な製鉄所を建設するといったような「二本足で歩く」工業化路線がいかなる経済合理性を持つのか疑問である。

本書は三線建設が経済発展戦略であったと主張する論拠として，毛沢東，劉少奇，周恩来が1965年に行ったいくつかの演説を示している（174ページ)。本書によれば，毛沢東，劉少奇，周恩来は戦争が起こらなかった場合に三線建設が無駄になる可能性について議論をし，特に周恩来は三線建設においては戦争準備と長期の経済建設を結合させる必要性を説き，小三線建設を地域の経済発展の礎とする構想を示した，という。だが，本書が提示する原典(注12)を見ると，こうした解釈は曲解であることがわかる。周恩来はたしかに戦争準備の一方で，長期計画に基づく建設も進めなければならないと述べているが，後者は，包頭，武漢，太原の製鉄所を例示していることから明らかなように三線建設以外の既存のプロジェクトを指しているのである。また，劉少奇は三線建設など戦争準備をしっかり行うことで敵の侵攻を抑止することができると説いているのであって，三線建設が無駄になる可能性といった議論はしてい

ない。唯一，戦争準備が無駄になる可能性について言及しているのは1965年11月の毛沢東発言である。「後方建設がなされたあと，敵が攻めてこなかったとしても，浪費ではない。食糧を貯めておけば，いずれにせよ食べるわけであり，（中略）銃や弾が不必要になればくず鉄にすればいい」。この発言は華東地域を視察したときになされたものであり，その内容から見ても明らかに一線，二線地域での小三線建設を含む戦争準備について述べたものであって，内陸地域での三線建設についての発言ではない。三線建設は当初から単なる戦争準備ではなく長期的な経済発展戦略に基づくものだったとする本書の解釈にはやはり無理がある。

Ⅶ 「三線建設」の範囲はどこまでか

本書の第５章「三線基本建設計画の形成と変化――プロジェクトを中心に――」は，三線建設がどのようなプロジェクトを含んでいたかを論じている。本章の中核をなす三線建設のプロジェクト・リスト（表５－８～表５－16）は丸川(1993)の第３表と構造と内容がきわめて類似しているが，詳細に見ると相違点もあり，そこに本書と拙稿との三線建設観の違いが反映されている。両者の相違点は三線建設のなかに軽工業機械，化学肥料，軽工業，繊維産業のプロジェクトを含むかどうかにある。丸川(1993)では天然資源を各種軍用品の形にするまでの産業体系に含まれる産業を三線建設の範囲に含めるべきだと考え，直接・間接に軍用品の投入財とならない化学肥料工業などは三線建設のプロジェクト・リストから除外した。一方，本書は「(三線建設は）単に軍事工業の建設ではなかった。それは内陸の国防建設と経済開発を同時に行うことにより中国の工業化を推進する大規模な経済計画」(228ページ）だとして，内陸部で行われたすべての産業の投資が三線建設に含まれるという見方をとっている。本書は三線建設に化学肥料，繊維産業，繊維機械産業のプロジェクトが含まれることが「重要な点」(229ページ）だとして，拙稿との違いを強調している。

もちろん軍用品は複雑な産業連関の最後に位置していてその投入財には石炭，鉄鋼業，化学工業，機械工業など民需にも対応できる産業が含まれるので，軍需に応えられる態勢を作ることは結果として民需に応える能力を強めることにはなるし，その結果，沿海部への工業力集中の是正という中国の長期的課題を実現するのに役に立つだろう。しかし，それは三線建設の主目的ではなく，あくまで付随的な結果にすぎない。三線建設は戦争に備える目的で行われた以上，その目的に整合的な形で三線建設を理解すべきである。本書が三線建設のプロジェクトを割り出す上で参照している最終的な第３次５カ年計画案「関於第三個五年計画安排状況的匯報提綱（草稿)」[中共中央文献研究室編 1998所収］でも，「第３次５カ年計画は実質的には国防建設を中心とする戦争準備計画であり（中略）戦争準備の必要性に基づいて各プロジェクトを手配しなくてはならない」と述べており，内陸の経済開発を目的として三線建設を行うとはいっていないのである(注13)。

さらに，この計画案の内容を見ると三線建設の主要プロジェクトについていずれも軍需への対応であることが記載されている。例えば鉄鋼業においては，攀枝花鋼鉄公司は大型砲弾鋼，酒泉鋼鉄公司は極厚板と装甲板，また重慶鉄鋼公司，四川江油特殊鋼廠（長城鋼廠）など三線地域の10のプロジェクトは「主に地上兵器の銃，大砲の鋼材，砲弾と銃弾の鋼材，小型戦車用の装甲板，航空機用の高温合金」を生産するとしている。さらに非鉄金属工業では三線地域における10余りのプロジェクトによって「航空機に用いるアルミ板，大型アルミ鍛造部品，先端工業（注：核兵器を指すと思われる）に用いるアルミ材，国防建設に必要なレアメタル材料を供給することができる」と，ここでも軍需に役立つことが強調されている(注14)。農業機械を管轄する第八機械工業部が三線建設に参加したのも三線地域の農業振興のためではなく，やはり軍需製品を生産するためであり，「海軍用のディーゼルエンジン，工兵の船舶操縦機，ジープのエンジン，レーダーに備えるガソリンエンジン」がプロジェクトにあがっている。

この計画案における化学肥料の項を見ると，たしかに四川瀘州，四川自貢，雲南開遠，貴州都匀の窒

素肥料プロジェクトがあげられているが，これらは三線建設が始まる以前からの継続プロジェクトであり，河北省や北京などの継続プロジェクトと併記されている。つまり，これらのプロジェクトは農業への投入財重視という調整期の政策のもとで着手され，1965年までに完成しなかったから第3次5カ年計画に持ち越されてきたものであり，三線建設とは関係ないのである。第3次5カ年計画案のなかではどれが三線建設でどれがそうではないといった区分けはなされていないものの，当時中国の指導者が化学肥料，軽工業，繊維産業への投資は，戦争準備を目的とする三線建設とは区別していたことは，周恩来の次の発言からも明らかである。「第3次5カ年計画の建設の重点は三線である。だが，業種によって立地は具体的状況に基づかなければならない。金属，機械，化学，石油，軍事工業，およびこれらとセットになる石炭，電力，交通運輸は必ず重点を三線におかねばならない。他方，人口や耕地の分布および輸出と密接に関連する工業，例えば化学肥料，農薬，軽工業，繊維等は，原料や市場の近くにおき，分散して立地し，三線の比重だけを一面的に強調してはならない」(注15)。

本書のように内陸部で行われたプロジェクトは何でも三線建設と見なすとすれば，1965年からの投資だけを三線建設と見なす理由もなくなってしまう。

前述の四川瀘洲の化学肥料プロジェクトなどは，三線建設が決定される以前に着手され，三線建設決定直後にはかえって従業員と投資規模が削減され，三線建設のピークが終わった1974年に再び外国からの技術導入が行われた［高 1987，229；〈当代中国的計画工作〉弁公室 1987，220］。明らかにこの工場は三線建設以外の政策，すなわち農業投入財重視の政策のもとで建設されたものである。この工場を含め，1972年以降西側からの技術導入が再開され，そのうち四川省に6基の化学肥料プラントが立地したが，これらも「修正された三線建設の計画」(226ページ）の一環だと見なすのは三線建設の定義を曖昧にするものであろう。これらのプロジェクトは戦争準備とは無縁であり，農業と国民生活の重視という新たな政策方針に従って実施されたものであるので，三線建設に含めるべきではない。ましてや本書が武漢製鉄所の圧延プラントまで三線建設に含めているのは一貫性がない。武漢は三線地域には入らないからである。

三線建設に関する一貫性のない定義は本書第6章にも現われている。ここでは1980年代以降の三線軍事企業における軍民転換が取り上げられているが，そこに例示されている長虹機器廠と黄河機器製造廠(265ページ）はいずれも第1次5カ年計画期にソ連援助による156のプロジェクトの一環として建設された企業であり，三線建設のプロジェクトではない。

Ⅷ　三線建設は経済発展の礎となったか

本書は三線建設が行われた期間における三線地域の工業生産の伸びを投資額で除すという，丸川(1993)と同じ単純な方法により三線建設の投資効率を測り，拙稿と同様，三線建設の効率が非三線地域の投資効率を大きく下回るという事実を見いだしている。しかし，本書は投資の懐妊期間があるために三線建設の効果が出るのに時間がかかったとし，三線建設が終わったあとの第5次5カ年計画（1976～80年）以降は，三線地域と非三線地域との投資効率の差が縮まっていることを示すことで，三線建設の効果を強調している。また，三線建設が沿海・東北地域の既存企業を2つに分けて移転する方式で行われたために，その生産能力や技術水準が「既存企業の能力水準をこえるものではな（い)」(303，312ページ）ことも投資効率が悪い理由としてあげている。

だが，第5次5カ年計画以後の投資効率の向上は，三線建設の効果によるものか，それとも三線建設終了後になされた投資の効果によるものか峻別するのは容易ではないし，仮に前者だとしても三線の投資効率は非三線の投資効率を下回っているという事実はいずれにせよ変わらない。

さらに，三線建設に投入された技術が既存企業の水準を超えるものではない，というのは基本的な事実の誤認である。ひとつの工場を2つにわけて移転するという方式がとられたのは一部のケースに限られ，攀枝花鋼鉄公司や第二汽車製造廠など大型プロ

ジェクトの多くは新規建設によるものである。第二汽車製造廠の場合についていえば，この工場は第一汽車製造廠など自動車産業の主要企業が各工場の建設を請け負う形で建設されたが，しばしばマザープラントよりも規模が大きく，技術的にも新しい工場が建てられた(注16)。また，第二汽車製造廠の主力製品となった5トントラック「EQ140」はもともと第一汽車製造廠が旧来のトラックをモデルチェンジするために1962年から開発を始めていた「CA140」の技術を移転したものであり，その結果，第一汽車の製品のモデルチェンジはなされなかった。つまり，既存企業の技術進歩を犠牲にして三線企業に新技術が移転されたのである。さらに，第二汽車製造廠には当時中国の他の工場には見られなかった高圧造型，シリンダーブロックの平面ブローチ加工，静電気塗装などの新しい製造技術が導入され，多数の生産ラインが自動化され，材料においてもそれまで中国の自動車産業では使われていなかった様々な合金材料が使われた［斉 1996］。このように三線企業の生産能力や技術レベルが既存企業を超える例は少なくなかった。

本書は三線建設が「成長を抑制したとはいえないかもしれない」，「沿海既存企業の正常な拡大再生産を抑制したことは否定できない」（293ページ）と，肯定論と否定論の間を揺れ動きながらも，最後にはオートバイ産業で三線企業が上位を占めていることを例示し，「毛沢東時代の遺産は改革開放時代の産業発展に貢献してきた」（303ページ）とする。

しかし，オートバイ産業で三線企業が上位を占めることができたのは，改革開放以後，軍需の減少によって苦境におかれた三線の兵器工業を救うために政府が技術導入を優先的に割り当てたことによる［大原・丸川 2000］。1990年代後半になってオートバイ産業の参入が自由度を増すにつれ，それまで政策的優遇を受けて上位を占めていた嘉陵や建設など三線企業は競争力のなさを露呈し大きくシェアを落としている。本書では大原・丸川(2000)の表を引用しつつも，嘉陵と建設が業界の1位と3位を占めていた1995年で表をうち切っているが，その後両者の生産台数は急減したのである。

三線建設による生産力の増強は三線地域の経済発展を促す効果を持ったことはもちろん否定できない。だが，内陸地域の経済発展が目的なのであれば，内陸の資源賦存状況に合わせた農業，軽工業，資源開発に重点をおいた投資によってはるかに小さなコストでより大きな効果をあげることができただろう。三線建設は内陸地域の低開発状況に改善をもたらし，巨大な生産力という遺産を残したが，余剰労働力という負債も残していった。改革開放の最初の段階では生産力のベネフィットを享受することができたが，1990年代後半以降，市場競争の激化によって三線企業の経営が悪化するにつれ，余剰労働力の調整コストの問題が内陸地域に大きくのしかかっている。四川省徳陽市など三線企業が多い地域ではいま非常に厳しい失業問題に見舞われている。現時点で見た場合，おそらく三線建設の遺産が生み出す収益よりもその負債を処理するコストの方が大きいのではないだろうか。

また，本書や三線建設を扱った中国の論文などでは，なぜ内陸の経済開発という観点からのみ三線建設の評価を行い，国防の観点から三線建設を評価しないのか不思議である。もともと戦争への準備として始められたものなのだから，それが戦争の危機を防止するのにどのように役に立ったのかということが第一義的に重要であろう。

こうした評価のあり方には，三線建設の中途半端な幕引きのしかたが反映されている。三線建設は中国が国際的孤立の道を放棄した1972年をもってその意義がなくなったはずであるが，このときに行われた三線建設に関する政策調整は，戦争準備のための新規プロジェクトは興さないが，建設中のプロジェクトは最後まで続けるという中途半端なものであった。こうした中途半端な政策調整を正当化するのが，三線建設は内陸部の経済開発にも有利だという論理である。しかし，三線建設の目的変更に合わせてプロジェクトを整理・変更するという選択肢もあったはずである。

Ⅸ　三線建設と対外関係

三線建設の開始と終結を説明する上で，中国の対外関係に触れざるを得ないが，本書は対外関係が変化した要因については分析せず，外生変数として扱っている。こうした扱いをすること自体は，三線建設を経済政策として分析するためにはある程度やむを得ないとはいえ，対外関係において決して中国は受け身だったわけではないことは十分意識すべきである。例えば，三線建設が開始された時点での国際関係の緊張は「国際的封じ込め」(注17)（146ページ）によるのではなく，中国がソ連に論争を仕掛けて自ら進んでソ連陣営から抜け出すとともに，ベトナムを含む東南アジアの共産主義勢力を積極的に支援してアメリカと敵対した，という主体的選択による部分が大きい。三線建設の終結をもたらしたアメリカとの関係改善も中国自身が積極的に選択したのである。

毛沢東が国際的孤立の道を選択したがゆえに，戦争への備えとして三線建設をすることになり，1970年代初頭には，三線建設と軍備拡大のコストに国民経済がこれ以上耐えられないという認識があったがために，アメリカとの関係改善を図った。このように，中国の外交方針と経済政策とは密接な関係があり，そのつながりを意識しないと，三線建設がなぜ始まりなぜ終わったのかをうまく説明できない。

さらに，毛沢東が孤立化の道を選択したことと，彼の権力集中の意志とは密接に関連していると考えられる。カリスマ的独裁者やカルト的宗教の指導者が対外的な脅威を利用して権力の集中を図る例は多い。そして，危機に対する異様な準備活動が行われることも少なくない。例えば，北朝鮮では1962年から軍事施設や軍事工場の地下化による「全国土要塞化」が行われている［『AERA』1994年7月25日］。オウム真理教でも1990年4月に麻原彰晃が「まもなく彗星が地球に衝突し，日本は沈没する」と予言して，信徒約1000人を連れて石垣島に移動した。脅威がある程度現実のものか，空想上のものかの違いを別とすれば，カリスマ的独裁者の言動にはある種の共通性がある。独裁者は外部の力が自集団に脅威を与えていると主張し，脅威への準備という試練を集団に加えることで，自分への求心力を高め，自分に忠実ではない者を集団内から焙り出そうとする。

三線建設も出発点は毛沢東の権力集中の意志ではないだろうか。ただ中国の場合には，投資規模を抑制しようと抵抗する者がいたり，三線建設は地域間不均衡の是正に役立つと，経済的な理屈づけを図る者がいたりしたことで，暴走に対する一定の歯止めがかかったように思われる。

Ⅹ　三線からの脱出

三線建設の代表的なプロジェクトである第二汽車製造廠を構成する工場のひとつである東風汽車懸架弾簧有限公司は1996年にフランスとの合弁企業を設立したが，この合弁企業は武漢の乗用車メーカーに部品を供給することが主たる事業であるにもかかわらずなぜか上海に建てられた。その理由を尋ねたところ，もともとこの工場は上海衛海鉄工廠が建設を請け負ったため，従業員には上海出身者がおり，彼らが上海に戻れるようにするために上海に合弁企業を作ったというのである。第二汽車製造廠設立後すでに30年を経ているにもかかわらず，企業の戦略的意思決定を左右するほどに従業員の望郷の念が強いのである。

この例のように，三線建設によって建設された企業のなかで比較的財力があるところは，企業の将来の発展，あるいは従業員に対する配慮から沿海部などに子会社を作るケースが見られる。1980年代初頭には貴州省の083基地（軍需電子メーカーのグループ）が数々の「窓口企業」を沿海部に作った。また，貴州省の011基地（軍用機関連メーカーのグループ）は改革開放以後，自動車産業に活路を求めたが，ここに属する万江機電廠は上海大衆汽車有限公司への部品供給の便のために上海に子会社を作った。また，第二汽車製造廠は乗用車生産に進出するに当たって工場を本社のある十堰市ではなく武漢市に設立し，小型トラックの生産は襄樊市で行い，本田技研および日産自動車との共同事業は広東省で始めるなど，

徐々に企業の生産の中心を三線地域から外へ移しつつある。

重慶市，西安市，成都市のように地元に大きな消費市場があり，各種産業が集積している大都市を除けば，三線地域に立地していることは企業にとって不利な要素である。部品や材料の調達先が少なく，市場への輸送コストも大きく，さらに従業員の生活レベルを維持するためのコストが非常に大きい。四川省奥地の山中に立地した攀枝花鋼鉄公司では，住宅や保育園の不足，学校の不備に対する不満から一時は多数の人材が流出した(注18)。人材流出を防ぐために，同社は48万平方メートルの従業員住宅と４万平方メートルの単身者住宅のほか，幼稚園17カ所，小中学校26校，病院７カ所，プール５カ所等を建設し，従業員住宅にはテレビと冷蔵庫を支給し，食品加工工場まで作った［郭 1996］。しかし，攀枝花のように他の産業が全くない地域におけるこうした資産は，いったん企業の経営が悪化し，人口が減少を始めると資産価値を失っていくことになる。

多くの三線企業にとって第二汽車製造廠のように生産拠点を大都市近郊に移転することが企業を発展させ，従業員の生活を改善するうえで有効な選択であろう。だが，第二汽車製造廠のように自力で三線から這い出してくる財力を持った企業は多くない。また，第二汽車製造廠のような中央直属企業とは違って多くの三線企業は市など地方政府の傘下におかれているから，国有企業の自主権が拡大した今でも企業を移転することは容易ではない。経営状況が悪く，工場を移そうにもその資金さえない三線企業が少なくないのではなかろうか。

おわりに

本書は単に三線建設の足取りを詳しく跡づけるだけでなく，三線建設を誤りと見なすという「間違った理解」（３ページ）や「偏向を正す」（321ページ）という目的をもって執筆されたようだ。たしかに，「70年代までの中国経済の実績は改革開放期の経済発展の基礎の一つである」（321ページ）といった一般論は，誰しも否定することはできない。だが，第Ⅷ節で見たように，三線建設の効果に対する本書の検討は，明らかな事実誤認をおかしてまで三線建設に投入された技術を低く見積もろうとしてみたり，三線建設の投資効率を論ずるのに，三線建設が終息に向かった1970年代後半以降は投資効率が向上したという論拠にもならない論拠をあげてみたり，オートバイ産業の事例研究では三線企業が上位を占めていた時点で表を切ってしまうなど，決して客観的な姿勢が貫かれているとはいえない。残念ながら，本書は三線建設が誤りではなかったということを説得するにたる論拠をあげるには至っていない。

三線建設を「いまさら研究する意味があるのか？」（321ページ）と問う人もあるようだが，私の印象では，現時点でも中国では三線建設を歴史として客観的に研究できる段階には至っていない。第二汽車製造廠の例で見たように，今日でも三線建設の遺産に苦しんでいる人たちがいる。三線建設は過去の話ではなく，三線建設によって設立された企業の多くは今なお存続している。そのなかに，政府からの追加的支援に頼らず自力で将来を切り開くことのできる企業はいくつあるのだろうか。三線建設に対する評価は三線企業の現況を踏まえた上でなされる必要があり，これは今後の課題として残されている。

（注１） 本書がどれだけ丸川(1993)を踏襲しているかをデータで示せば，本書は本文が1370行（×22字）余りの拙稿のうち私が気づいた限りで260行を書き写している他，注からも16行を書き写している。とりわけ拙稿の第Ⅱ章 2.(2)などは全81行のうち63行が書き写されている。なぜかかっこ付きで引用されているところは写し方が不正確であることが多い。

（注２） 毛沢東は三線建設を初めて提唱した1965年５～６月の中央工作会議の際にソ連の経験を引き合いに出して［郭 1996, 17］，ソ連はウラル以東の工業化を重視してこなかったために大戦の初期には大損害を喫したが，それでもウラルの工業があったため，反攻に転じることができたと語ったという［孫 1995, 43］。

（注３） 孫(1995)も同様の解釈をしている。

（注４） 「毛沢東在国家計委領導小組匯報第三個五

年計画設想時的挿話（節録）」『党的文献』1996年第3期。

（注5） 周恩来「関于第三個五年計画的若干問題」(1964年5月28日)，劉小奇「継続控制基本建設，着手搞西南三線」(1964年5月28日)，李富春「関于計画安排的幾点意見」(1964年5月28日)『党的文献』1996年第3期。

（注6） 李富春・薄一波・羅瑞卿「関于国家経済建設如何防備敵人突然襲撃問題的報告」(1964年8月19日)『党的文献』1995年第3期。

（注7） 劉少奇「在接見軍委作戦会議全体同志時的講話」(1965年5月19日)『党的文献』1995年第3期。

（注8） 毛沢東「在打仗問題上要有両手準備」(1965年6月26日)『党的文献』1995年第3期。

（注9） 本書は三線建設と文革の関係については「連関と矛盾を持っている」(146ページ)という。すなわち，三線建設は対外的危機，文革は対内的危機に対して毛沢東が打ち出した対策だから，両者には「連関」があるというのである。一方，「経済の発展は安定した社会政治環境を必要とするものであ」るから両者は「矛盾」しているという（148ページ)。たしかに，対外的危機，対内的危機はともに毛沢東が権力集中の意図を持って作り出したという共通点がある。また，「矛盾」は本書のいうような一般論ではなく，より具体的な毛沢東の言動そのものにある。

（注10） その典型例は鄧小平である。1964年5～6月に第3次5カ年計画の素案が討議されたとき，毛沢東はおそらく重工業の優先順位を上げるべきだということを言いたくて，「農業はひとつのこぶしであり，国防もひとつのこぶしである。こぶしが力を持つためには尻がしっかりと座らなくてはならない。尻とは即ち基礎工業である」という発言をした。一方，同じ会議のなかで，鄧小平は「今度の計画は農業，軽工業，重工業という優先順位とし，食・衣・日用品の問題を解決し，2つのこぶし，ひとつの尻の原則で策定すべきである」と述べている［＜当代中国的計画工作＞弁公室 1987, 217]。つまり，毛の言葉を借りながら，実際には毛の意に添わない農業・軽工業重視の素案を支持しているのである。

（注11） 1967年と68年は文化大革命の混乱によって投資が大幅に減少したにもかかわらず，第3次5カ年計画期（1966～70年）の実際の基本建設投資額は976億元に達し，うち三線地域への投資も482億元と当初計画を120億元以上上回っている。

（注12） 周恩来「向中央書記処匯報提綱」(1965年3月12日)，劉少奇（前掲）「在接見軍委作戦会議全体同志時的講話」，周恩来「関于基本建設的幾個問題」(1965年4月12日)，毛沢東（前掲）「在打仗問題上要有両手準備」，毛沢東「要争取快一点把後方建設起来」(1965年11月)『党的文献』1995年第3期，孫(1995)。

（注13） たしかに計画案には次のようなくだりもある。「長期的にみれば，三線を建設することは，我が国の経済建設の戦略配置を根本的に変え，戦争の必要に応えるだけでなく，我が国の経済発展のためによりよい条件を作りだす」(361ページ)。本書はこの一文に着目しているわけだが，計画案で強調されているのは当面の戦争への準備である。

（注14） なお本書の表5-12の生産品目に関する記述は丸川(1993)を典拠としているが，書き写し方が不正確である。例えば，「大型アルミナ」というのは意味不明である。

（注15） 周恩来（前掲）「向中央書記処匯報提綱」。

（注16） 第一機械工業部では古い工場が新しい工場を建設し，小さな工場が大きな工場を建設することが可能かどうか上海南匯伝動軸廠をモデルとして実験を行い，それが可能だということを確かめた上で第二汽車製造廠の建設にとりかかった［斉 1996, 101-102]。

（注17） 本書は，1964年の時点でアメリカとソ連が結託して中国を封じ込めたと主張するつもりなのだろうか。

（注18） 攀枝花鋼鉄公司の従業員数は1973年，79年，80年に純減を記録したが，これは人材流出のためかもしれない。

文献リスト

〈日本語文献〉

大原盛樹・丸川知雄 2000.「オートバイ産業」『中国産業ハンドブック』蒼蒼社.

国分良成 1998.「中国における政治闘争と官僚制――経

済調整から文化大革命へ――」『法学研究』第71巻第1号.

朱建栄 2001.『毛沢東のベトナム戦争――中国外交の大転換と文化大革命の起源――』東京大学出版会.

丸川知雄 1993.「中国の『三線建設』」(I)(II)『アジア経済』第34巻第2号, 第3号.

〈中国語文献〉

薄一波 1991.『若干重大決策与事件的回顧 上巻』北京 中共中央党校出版社.

――― 1993.『若干重大決策与事件的回顧 下巻』北京 中共中央党校出版社.

＜当代中国的計画工作＞弁公室編 1987.『中華人民共和国国民経済和社会発展計画大事輯要1949-1985』北京 紅旗出版社.

房維中編 1984.『中華人民共和国経済大事記(1949－1980年)』北京 中国社会科学出版社.

高宇天編 1987.『当代四川基本建設』成都 四川省社会科学院出版社.

郭元晞編 1996.『攀枝花鋼鉄公司』北京 当代中国出版社.

李覚編 1987.『当代中国的核工業』北京 中国社会科学出版社.

彭敏編 1989.『当代中国的基本建設』上・下 北京 中国社会科学出版社.

斉国強編 1996.『中国汽車工業史1901～1990』北京 人民交通出版社.

孫東昇 1995.「我国経済建設戦略布局的大転変――三線建設決策形成述略――」『党的文献』1995年第3期.

汪海波編 1986.『新中国工業経済史』北京 経済管理出版社.

楊超編 1990.『当代中国的四川』上 北京 中国社会科学出版社.

楊茂栄 1996.「六十年代我国経済建設戦略布局的一次重大調整」『党的文献』1996年第3期.

中共中央文献研究室編 1998.『建国以来重要文献選編』第20冊 北京 中央文献出版社.

〈英語文献〉

Burr, William and Jeffrey T. Richelson 2000/01. “Whether to ‘Strangle the Baby in the Cradle’: The United States and the Chinese Nuclear Program, 1960-64.” *International Security* Vol. 25, No.3 (Winter 2000/01).

Naughton, Barry 1989. “The Third Front: Defense Industrialization in the Chinese Interior.” *China Quarterly* No.115.

(東京大学社会科学研究所助教授)